

商号または名称

(審査委員名)

審査項目	審査内容	着眼点・採点方法	配点	採点基準						採点	
				3億円超え	5,000万円超え～3億円以下	5,000万円以下					
企 画 提 案 書 ・ プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	会社の安定性	資本金	直近の決算における資本金額について右採点基準のとおり	5	3億円超え	5,000万円超え～3億円以下	5,000万円以下				
		従業員(正社員)数	直近の決算時点の従業員(正社員)数について右採点基準のとおり	5	300人超え	100人超え～300人以下	100人以下				
		経営の安定性(純利益または損失の状況)	過去2年の決算における純利益または純損失額について右採点基準のとおり	5	過去2年純利益計上	過去1年純利益計上	過去2年純利益計上なし				
	業務実績 対象年度:H25～H29 ※H29年度内完了見込の業務は実績として計上可とする。 ※同一業務を業務実績1～4それぞれに計上可とする。	(業務実績1)元請けとして下水道事業に係る公営企業会計移行支援業務を完了した実績	実績件数について右採点基準のとおり	10	5件以上	4件	3件	2件	1件	0件	
		(業務実績2)本業務に当たる管理技術者が下水道事業に係る公営企業会計移行支援業務を完了した実績	実績件数について右採点基準のとおり	5	5件以上	4件	3件	2件	1件	0件	
		(業務実績3)下水道事業における公営企業会計システム導入実績	実績件数について右採点基準のとおり	10	5件以上	4件	3件	2件	1件	0件	0(失格)
		(業務実績4)上水道または下水道事業における、LGWAN-ASP方式での公営企業会計システム導入実績	実績件数について右採点基準のとおり	10	5件以上	4件	3件	2件	1件	0件	
	プレゼンテーション評価	本業務に対する理解度	公営企業会計及び下水道事業に対する理解は十分であるか 公営企業会計移行業務についての理解は十分であるか	10	A	B	C	D	E	F	
		業者の協調性・柔軟性・説得力 本業務実施にあたっての熱意・意欲	高度な専門知識とクライアント対応能力 プレゼンテーションより感じられる本業務に対する意欲・熱意	10	A	B	C	D	E	F	
公営企業会計システム	基本機能・操作性	別紙「公営企業会計システム機能要件回答書」(様式5)の配点欄に加点と記載されている機能項目(加点機能項目)への対応状況について右採点基準のとおり。	20	加点機能項目について「標準搭載(代替機能搭載)」、「カスタマイズ対応(追加費用不用)」の○数×0.1点。 ※加点機能項目数は計200項目。							
	保守・サポート体制	質問やサポート要請に対して即時の対応が可能であるか 職員異動に対する対応(PCのセットアップ、操作説明等)について	10	A	B	C	D	E	F		
	経常経費・追加発生経費	経常経費の発生見込について。経常経費を抑える工夫がなされているか どのような場合(職員PCのOS変更等)に追加費用が発生するのか	10	A	B	C	D	E	F		
	電子データの機密性・完全性・可用性	セキュリティ対策・データのバックアップ体制が万全であるか 災害時における業務の継続性に対する対策が万全であるか	5	A	B	C	D	E	F		
	その他アピールポイント	システム導入時にかかる会社独自の優位性等、その他アピールポイント システム導入後、運用に当たっての会社独自の優位性等、その他アピールポイント	5	A	B	C	D	E	F		
公営企業会計移行支援業務	業務計画	業務全体の見通しがわかりやすい計画であるか(わかりやすい説明がなされたか) 下水道部局に限らず、法適用事務に関する部署に無理のない計画となっているか	10	A	B	C	D	E	F		
	業務実施方針	委託者の業務体制に沿った支援を実施する準備があるか 特に例規整備について工程や成果品、委託者・受託者の作業分担が明示されているか	10	A	B	C	D	E	F		
	移行支援業務実施体制	公認会計士・その他技術者の配置について 履行期間を通して即時の応答体制が確保されているか	10	A	B	C	D	E	F		
	移行支援業務実施にあたっての創意工夫	効率的に移行支援を行うための創意工夫がなされているか 委託者と協調的に業務を実施するための創意工夫がなされているか	10	A	B	C	D	E	F		
	その他アピールポイント	移行支援業務について、他社にない優位性・独自性について その他アピールポイントについて	10	A	B	C	D	E	F		
価格評価点	提案価格書記載の提案価格	提案価格を右記価格評価点換算式により価格評価点に換算する。 ※小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで算出する。 提案価格に重大な欠落事項があった場合、提案上限価格を超える場合は0点とする。	30	提案価格 円 最低提案価格 円 価格評価点換算式: 価格評価点 = 配点(30点) × (最低提案価格 ÷ 提案価格) 価格評価点 = 30点 × (円 ÷ 円)							
計			200								